

第一回「社会調査士」科目認定結果についてのご報告

認定委員会委員長

天野正子

2004/3/08

昨年12月26日締め切りで、2004年度、2000～2003年度の科目認定を申請していただき、ありがとうございました。41大学45機関から申請がありました。そのうち、2004年度の科目認定については33大学37機関から申請がありました。

このたび、申請された科目の認定作業を終了し、その認定結果が3月6日の理事会において承認されましたので、これまでの認定経過と認定基準についてご報告いたします。あわせて各大学の連絡責任者への「お願い」を致したく、どうかよろしくご協力くださいますようお願いいたします。

1. 認定委員会では、各大学から提出していただいた申請科目を以下の3つに分類し、次の順序で審議しました。

2004年度開講科目（申請校から2004年度の認定結果を早めに知りたいという要望が強かったため）

2004年度3月時点で、社会調査士の資格取得を見込める現4年生が履修した科目（2000～2003年度開講科目）

その他（2000～2003年度開講科目）

2. 2004年度：科目認定作業と認定基準

認定作業の第一段階として、提出された書類に不備があったり、授業科目説明書が様式にそって記載されていない場合、改善を求めて各大学・機関に差し戻しました。

認定作業の第二段階として、各大学・機関から申請された授業科目が、標準カリキュラム〔A-G〕の要求する基本的要素を満たしているか、授業内容が該当する認定科目に対応しているか、を中心に審査しました。

各授業科目の認定にあたり、重視した基本的要素は以下の通りです。

- A. 社会調査の基本的事項に関する科目

社会調査の意義、種類、調査倫理などの基本的事項（社会調査の概説的科目であること）

- B. 調査設計と実施方法に関する科目

調査企画と設計、調査票の作り方、実施方法、調査データの整理（調査実践に関する科目）

- C. 基本的な資料とデータの分析に関する科目

記述統計データの読み方（単純集計、度数分布、代表値、クロス集計）因果関係と相関関係の区別

- D. 社会調査に必要な統計学に関する科目

確率論の基礎、検定・推定理論とその応用（平均や比率の差の検定、独立性の検定）

- E. 量的データ解析の方法に関する科目

重回帰分析を中心に、その他の計量モデル（分散分析、パス解析、ログリニア分析、因子分析、数量化理論など）を2つ以上

- F. 質的な分析の方法に関する科目

質的データの収集方法（聞き取り調査、参与観察法など）と分析方法（ドキュメント分析、ライフヒストリー分析、会話分析など）から2つ以上

- G. 社会調査の実習を中心とする科目

量的調査であれ、質的調査であれ、調査の企画から報告書の作成まで、社会調査の全過程を一通り体験的に学習する授業内容であること。とくに社会調査に必要とされる実践的能力の習得

のため、社会調査の実習を通じて全過程を学習する授業になっているか、を重視して認定する。

認定作業の第三段階として、以上の基準にもとづき慎重に審議した結果をもとに、各大学・機関ごとに認定結果を報告しました。その際、認定されなかった科目（印）については、改善のための「意見」をそえて再度、申請されることをお願いいたしました。

同じく、認定されなかった科目（×印）には理由を明記し、今回の認定を見送ること、次回の申請まで検討していただくことをお願いしました。

認定作業の第四段階として、再び申請された授業科目を再審査し、最終審査の結果を各大学に報告しました。

同時に、今回認定された授業科目については、申請書類とあわせて、公式に出版されるシラバスも認定機構において保存・管理していくことを決定し、新学期をまって送付していただくように、各大学に依頼しました。

以上のような認定基準と認定経過のもとに、2004年度の科目認定を終了しました。

3．2000～2003年度の認定基準と認定経過

2000～2003年度は過年度の授業科目であるため、2004年度よりも認定基準を緩和して審査しました。具体的には、以下に該当する授業科目は、基本的に認定「可」としました。

- ・2004年度の認定基準を満たしている授業科目
- ・2004年度の審査で「認定可」とされた科目と同一科目で、同一の教員が担当した授業科目
- ・標準カリキュラムが要求する必要条件を「部分的」に満たしている授業科目（たとえば〔E〕の場合、「重回帰分析」を満たしていれば「可」とする）
- ・社会調査実習〔G〕について、時間数などで要求される基準を満たさない場合（たとえば夏期集中4日間という例）でも、授業内容が十分に実質を満たしていると判断された授業科目（この場合、実際に行われた指導や学習内容について「補足説明」の提出を大学に求め、それを基準に判定）

2000～2003年度の科目認定では、いずれの申請科目についても、すでに印刷されている講義要項やシラバスと突合せて認定作業を実施しました。内容的に異なる場合、審査は講義要項ならびにシラバスの方を基準にしました。

以上のような認定基準と認定経過のもとに2000～2003年度の科目認定を終了しました。

4．認定委員会からのお願い

社会調査士に要求される実践的能力を養成するため、授業科目のなかでもとくに社会調査実習を重視いたします。

2004年度の実習について、「学生と相談して行う」「学生のニーズを調べて行う」などの理由から、調査の主題・目的・対象など調査内容が記入されていないケースがありました。つきましては、2005年度に継続して社会調査実習の科目を担当される場合、科目申請にあたり、2004年度の調査概要（A4版一枚程度）を付けていただくことが、理事会において決定されました。

認定委員会では、どのような主題でどのような実習が実施されているか、を把握するために、2004年度以降、社会調査実習終了後に、「報告書」（調査の成果がわかるものでしたら、学生のレポート集でも結構です）を集めていくことを考えております。

社会調査実習を担当される先生方には、いろいろとご負担をおかけしますが、「力量のある」社会調査士を送り出すために、ご協力のほど重ねてお願い致します。